

小施策評価シート (平成 28 年度実績評価)

施策コード	5	施策名	障がい者福祉の充実	
小施策コード	5-1	小施策名	障がい者への理解と交流の促進	
小施策 主管課等コード	062100	小施策 主管課等名	障がい福祉課	
評価責任者名	太田 博	障がい福祉課	2510	
評価シート作成者名	野中 隆	内線番号	2511	

Step 1 施策目標の達成状況

まちづくり指標	目指す 方向	単位	25年度 実績 (当初値)	27年度 実績	28年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
障がい福祉サービス受給者数	↑	人	2,460	2,780	2,969	3,300	4,100
施設から地域への移行*	↑	人	96	114	134	150	195
施設から一般就労への移行	↑	人	18	45	44	19	19
管内事業所の障がい者雇用率	↑	%	1.74	1.83	2.00	2.00	2.00

(↑: 数値を上げていくことを目標とする指標, ↓: 数値を下げていくことを目標とする指標, →: 数値を維持することを目標とする指標)

* 国の目標値に合わせ、障害者施設からの地域移行者数としている。

Step 2 小施策の全体像

小施策の概要等 (構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり)

対象 (誰 (何) を対象として行うのか)	意図 (対象をどのようにしたいのか)
市民	理解と交流が図られている。
現状と課題	障がいのある人もない人も地域の中で自立した社会生活を送ることができるような条件を整え、共に生きる社会の実現が求められている。
取組の方向性	市民一人ひとりが障がいや障がい者に対して十分な理解をし、配慮していくための啓発広報を行うなど、障がい者が地域の一員として安心して生活でき、誰もが暮らしやすいまちづくりを進める。

Step 3 小施策指標の推移

小施策の指標	目指す方向	単位	25年度実績 (当初値)	27年度実績	28年度実績	31年度目標値	36年度目標値
まちづくり評価アンケート調査「障がいや障がい者について知っている」と答えた市民の割合	↑	%	42.0	41.5	39.7	51.0	60.0
障がい者アンケート調査「障害福祉に関心がある」と答えた市民の割合	↑	%	63.5	29年度障がい福祉計画見直し時に実施予定		72.0	80.0

(↑：数値を上げていくことを目標とする指標，↓：数値を下げていくことを目標とする指標，→：数値を維持することを目標とする指標)

Step 4 市民ニーズの把握

まちづくり評価アンケート調査の結果によると、「障がいや障がい者について知っている」と答えた市民の割合が減少してきており、より一層の施策の推進が求められる。

Step 5 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	障がいがある人の社会参加の妨げとなる偏見や誤解をなくし、共に尊重し合い、共に生きる社会を目指すため、啓発広報や福祉教育の推進、ボランティア活動の支援、スポーツ・文化活動の支援、地域団体等との協働による地域活動などを推進する必要がある。	40
	国・県・ 他自治体	障がい者の理解の推進については、国、県が市町村をリードして啓発していく必要がある。	20
	市民・ NPO	障がい者が施設や病院から地域に移行していく中で、障がいのある人もない人も、等しく地域社会の一員として、それぞれが持つ心のバリアを除き、お互いに理解し合うことが必要であり、そのためには、障がい者は町内会活動やボランティア活動、スポーツ活動等に積極的に参加し交流することが重要である。 また、町内会やNPO法人は、活動の場の提供と参加しやすい雰囲気の醸成が必要である。	20
	企業・ その他	障がい者が働きやすいような仕事の切り分けや職場環境の整備を推進するなど、雇用機会の拡大や就労への支援に向けた取組を進めていく必要がある。	20

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

障がい者への理解と交流の促進を図るためには各種事業の実施や啓発広報を行うなど、市の役割を継続していく必要があるため現状維持とするもの。

Step 6 前年度に分析した課題・改革改善案に対するアクション

1 平成28年度に分析した問題点・課題に対する改革改善案

バリアフリーマップ掲載施設の現状把握と新規施設の情報追加については、課の体制では直接の取組は困難であることから、調査委託による情報更新の実施が必要である。

2 1の改革改善案の実施状況

（A：着手済， B：平成29年度に着手（予定含む）， C：未着手または見送り）

改革改善案	具体的な取組（予定）内容	状況
バリアフリーマップの更新	調査委託による情報更新の実施	C

3 2で挙げた取組状況がCの場合、その原因

委託費に係る予算が未措置だったものであり、平成30年度に着手するために、事務事業事前評価シートの提出を予定している。

Step 7 成果・問題点の把握

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

平成28年4月の障害者差別解消法の施行に伴い、市職員や市内介護事業所等職員に法律を周知し、障がい特性に関する理解を深めた。

(2) 成果をあげた要因

盛岡市保健福祉関係行政等説明会における市内介護事業所等職員への説明、盛岡商工会議所に対するパンフレットの配布依頼等を行った。また市職員対応要領を策定して障がいを理由とする差別の解消に取り組み、市職員向けの障がい特性に応じた対応マニュアルを作成した。

(3) さらなる成果向上に向けた課題（課題がある場合に記載）

法律の周知を継続して行う必要があることから、平成29年度は、内閣府が募集する障害者差別解消法地域フォーラムを岩手県との共催により開催する予定である。

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

バリアフリーマップについて、施設の増減が随時あるが、掲載情報の更新が行われていない。

(2) 現状の問題点が生じている原因

バリアフリーマップ掲載施設の変更に伴う設備状況の確認作業が進んでいないため。

(3) 分析した原因の解決に向けた課題

バリアフリーマップ掲載施設の現状把握と新規施設の状況を把握し、掲載情報を更新する。

Step 8 小施策と構成事業の関係性

1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業

該当事業なし。

2 1で記載した事業についてその理由

3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）

Step 9 Step7, 8を踏まえた改革改善案

バリアフリーマップの掲載情報の更新については、現在の課の体制で直接取り組むのは困難であることから、専門業者に調査業務を委託して実施する。